

2011年9月9日

財団法人長野経済研究所プレスリリース

## 県内製造業の海外展開の状況と 今後の方針に関する調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。

### 調査結果のポイント

- 「既に海外に生産拠点を有している県内企業」は、今後の県内体制の位置づけ・方針として、本社機能や研究開発部門を強化し、高付加価値化に向けた取り組みを進めると同時にコスト対応力を高める方向にある。
- 一方、「現在海外生産拠点を有していない企業」では、一層のコスト削減を図るとともに、既存分野の高付加価値化を重視し、国内市場でも生き残れる体制作りに奔走している姿がうかがえる。

財団法人長野経済研究所  
調査部 担当：小澤、条井026-224-0501

## 【 調査 の 概 要 】

実施時期 : 2011年6月中旬～2011年7月中旬

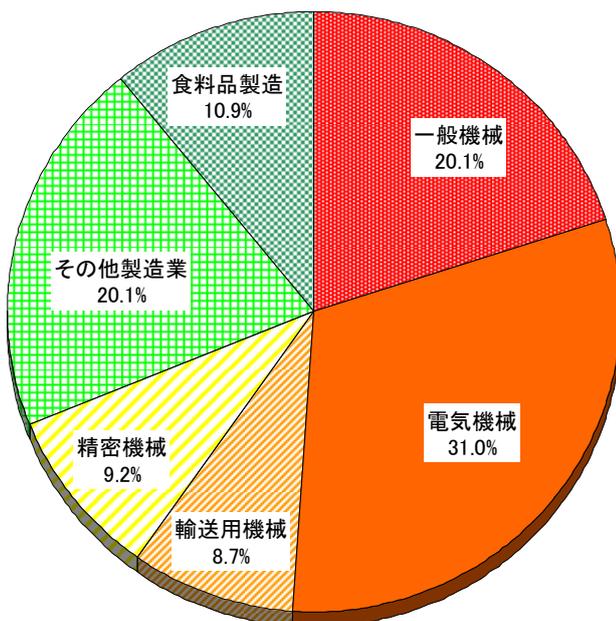
実施方法 : 郵送方式

対象企業 : 県内製造業 319社

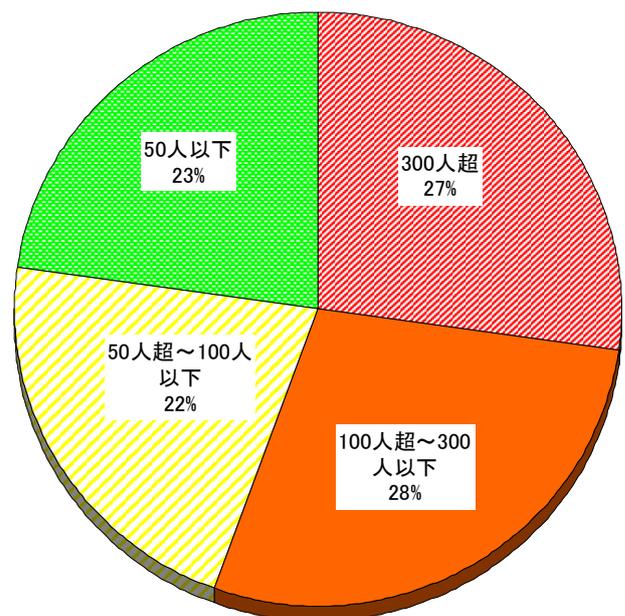
有効回答企業数 : 184 社 ( 回答率 57.7% )

### < 回答企業属性 >

業種



従業員数

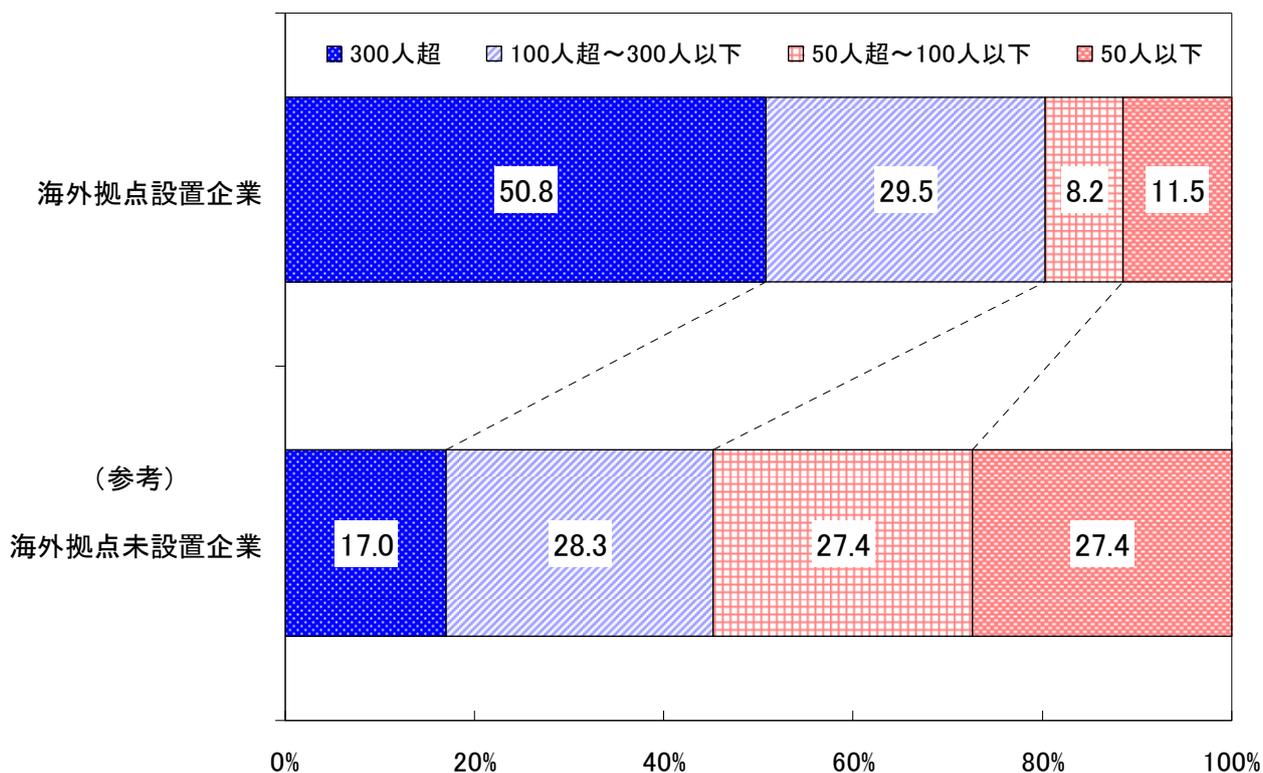


# 1. 海外拠点を有する県内企業の動向(61社)

## (1) 従業員規模

- 既に海外拠点を設置している県内企業の従業員規模は300人超が50.8%、100人超まで含めると8割となっており、従業員規模の大きい企業が多いことがわかる。

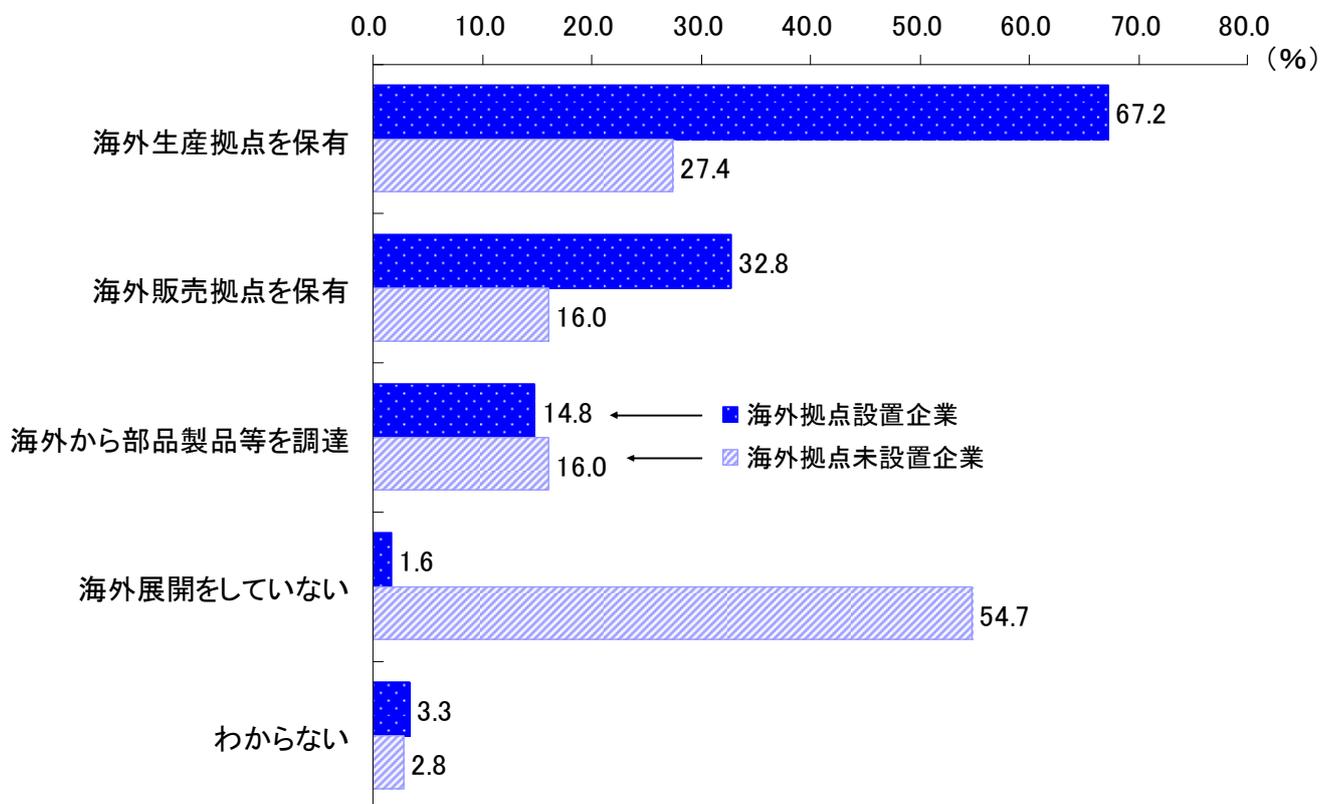
海外拠点を有する県内企業の従業員規模



## (2) 主要取引先の海外展開の状況について

- 既に海外拠点を有する企業の主要取引先における海外展開の状況を尋ねると、「海外生産拠点を保有」が67.2%、「海外販売拠点を保有」(32.8%)となっており、海外生産拠点を有している企業の主要取引先の多くが海外展開を行なっていることがわかる。

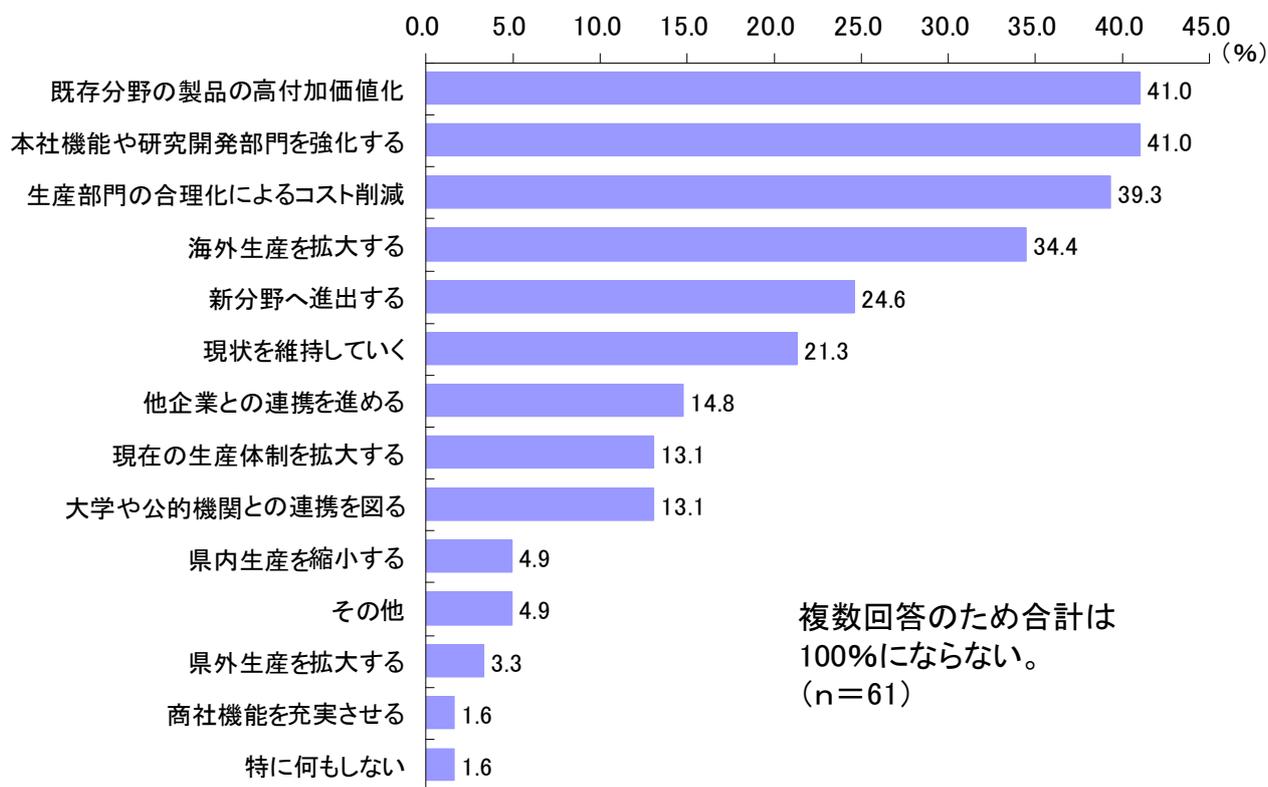
海外拠点を有する県内企業の  
主要取引先の海外展開状況



### (3) 今後の県内生産体制について

- **既に海外拠点を有している企業**において、今後の県内体制の位置づけ・方針を尋ねると、「既存分野の製品の高付加価値化」、「本社機能や研究開発部門を強化する」という回答割合が41.0%と最も高く、次いで「生産部門の合理化によるコスト削減」(39.3%)となっている。
- 県内生産体制の維持のため、本社機能や研究開発部門を強化し、高付加価値化に向けた取り組みを進めると同時にコスト対応力を高めていくことがうかがえる。

海外拠点を有する県内企業の県内生産体制の  
将来の位置づけ・方針

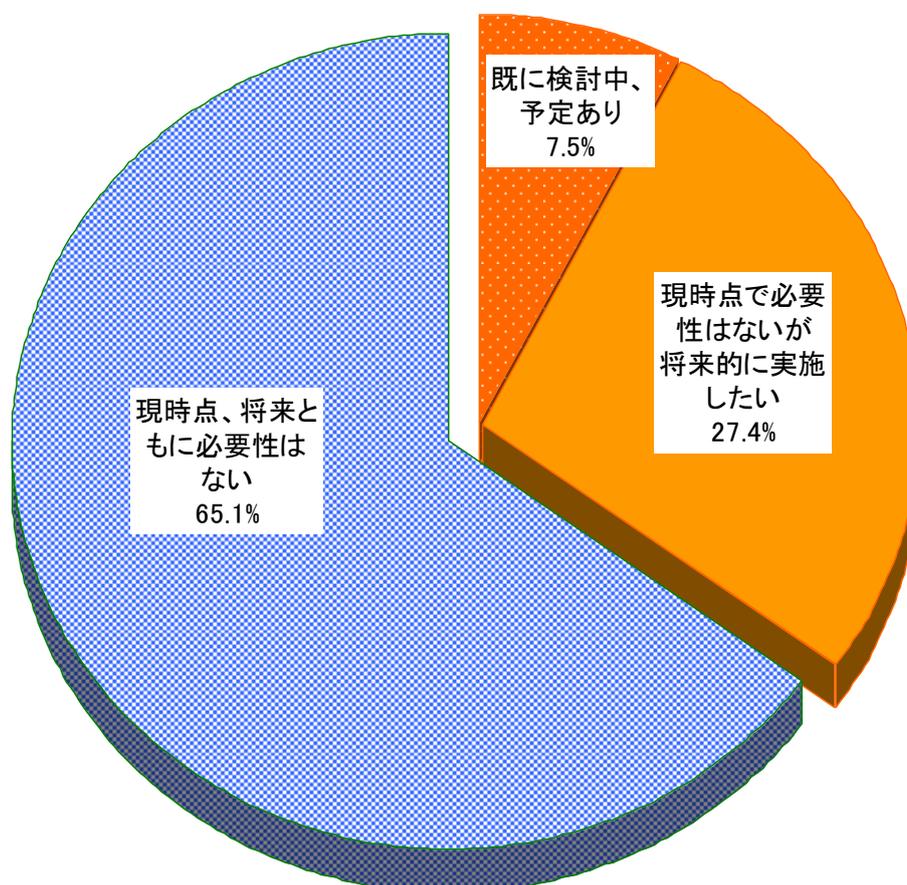


## 2. 現在、海外拠点を有していない県内企業の今後の方針(106社)

### (1) 海外生産拠点設置の意向について

- 現在、海外拠点を有していない企業の今後の海外生産拠点の設置方針を尋ねると、「現時点、将来ともに必要性はない」という回答割合が65.1%となっている。
- 「現時点で必要性はないが将来的に実施したい」という回答割合が27.4%、「既に検討中、予定あり」という回答割合は7.5%となっており、両者を合わせると3割ほどが将来的な設置の意向があることがうかがえる。

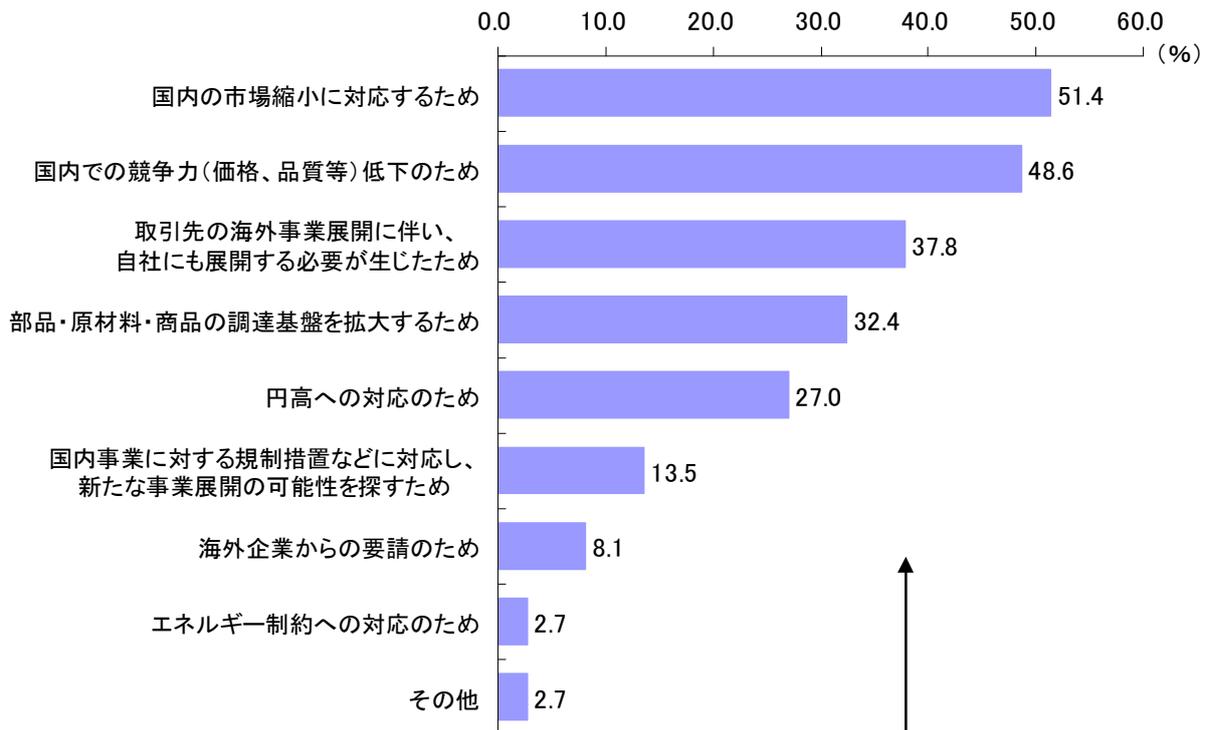
海外生産拠点設置の意向(既設置企業除く)



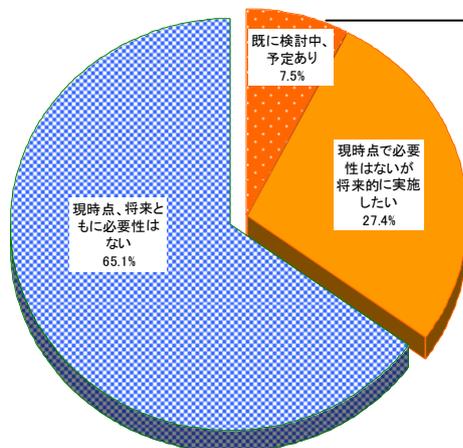
## (2) 海外生産拠点を設置する理由について

- 現在、海外拠点を有していない企業のうち将来的に海外拠点を設置する意向のある企業に設置の理由を尋ねると、「国内市場縮小に対応するため」という回答割合が51.4%と最も高くなっている。次いで「国内での競争力(価格、品質等)低下のため」(48.6%)、「取引先の海外事業展開に伴い自社にも展開する必要が生じたため」(37.8%)となっている。

海外生産拠点設置の理由(既設置企業除く)



<再掲> 海外生産拠点設置の意向(既設置企業除く)



### (3) 今後の県内生産体制について

- 現在、海外生産拠点を有していない企業において、今後の県内体制の位置づけ・方針を尋ねると、**将来も未設置方針の企業**では「生産部門の合理化によるコスト削減」(47.8%)の回答割合が最も高く、次いで「既存分野の製品の高付加価値化」(39.1%)となっている。
- 一方、**将来設置方針のある先**では「既存分野の製品の高付加価値化」という回答割合が45.9%と最も高く、次いで「生産部門の合理化によるコスト削減」(40.5%)、「新分野へ進出する」(32.4%)、「本社機能や研究開発部門を強化する」(27.0%)という回答割合が高くなっている。

海外拠点を有していない県内企業の  
県内生産体制の将来の位置づけ・方針

